

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 平成22年2月1日
至 平成22年4月30日

株式会社バルス

東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号

第21期第1四半期（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月8日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社バルス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 販売及び仕入の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月8日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
【会社名】	株式会社バルス
【英訳名】	BALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 佐野 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 佐野 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	8,588,258	7,968,960	34,185,104
経常利益(千円)	652,399	473,436	2,220,371
四半期(当期)純利益(千円)	105,904	274,495	904,319
純資産額(千円)	7,577,090	8,273,614	8,178,775
総資産額(千円)	16,653,851	15,668,328	15,924,929
1株当たり純資産額(円)	48,048.75	52,848.49	52,096.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	666.97	1,765.21	5,785.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	665.25	—	—
自己資本比率(%)	44.9	52.5	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	613,106	385,723	3,031,221
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,093	△369,754	△323,303
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△269,279	△299,462	△1,963,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,390,693	1,312,346	1,594,141
従業員数(人)	587	564	547

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第20期及び第21期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	564（1,226）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	495（1,158）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 事業別の売上状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業	7,893,922	96.9	99.1
家電企画卸売販売事業	75,037	16.8	0.9
合計	7,968,960	92.8	100.0

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別の仕入状況

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)	構成比 (%)
インテリア・雑貨小売販売事業	3,433,958	103.4	98.9
家電企画卸売販売事業	37,986	20.9	1.1
合計	3,471,945	98.8	100.0

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が下げ止まるなど持ち直してきておりますが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループの属する小売業界におきましては、生活防衛意識から低価格志向が強く、価値観の多様化から消費者の選別が一層強まりをみせるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、「Francfranc」のリ・ブランディングを柱として、既存ブランドの収益拡大のため新規出店や業態転換など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。基幹ブランドである「Francfranc」については、「若々しく楽しい生活を志向する全ての人に向けたブランド」へと進化するため、商品開発、出店・広告戦略の見直しを進めております。

商品については、「ファッション」をキーワードにトレンドを意識した商品開発を進めるとともに、商品調達手法を見直すことにより仕入原価の低減に努めてまいりました。出店については、路面大型店の出店やリプレイスを行い1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組んでまいりました。

また、海外については、中国本土への進出により海外展開を本格化していく方針であり、3月から上海梅龍鎮伊勢丹において「Francfranc」の商品販売を開始し、直営店出店に向けて準備を進めております。

新規の出店は、国内に4店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は142店舗（うち海外4店舗）となりました。「Francfranc」は、3月に「GINZA Francfranc」（東京都中央区）を、「About a girl」については、2月に「ラフォーレ原宿店」（東京都渋谷区）、3月に「福岡パルコ店」（福岡市中央区）、「梅田店」（大阪市北区）を出店いたしました。また、4月に「J-PERIOD」の「自由が丘店」を「BALS TOKYO」に業態転換いたしました。

退店については、2月に「Francfranc」の「台場デックス東京ビーチ店」、「Francfranc BAZAR」の「天王洲アイル店」、3月に「Francfranc」の「プラカ新潟店」の3店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」96店舗（うち海外3店舗）、「Francfranc BAZAR」19店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗、「J-PERIOD」3店舗、株式会社リアルフリーが運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」1店舗となっております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高79億68百万円（前年同期比92.8%）、営業利益4億76百万円（同76.9%）、経常利益4億73百万円（同72.6%）、四半期純利益は2億74百万円（同259.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減の156億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億77百万円減の96億64百万円となりました。これは、商品及び製品が3億43百万円増加した一方で、現金及び預金が2億87百万円、受取手形及び売掛金が5億47百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増の60億4百万円となりました。これは有形固定資産のその他が1億85百万円増加したことが主な要因であります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減の73億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円減の60億円となりました。これは、賞与引当金が1億円増加した一方で、流動負債のその他が3億25百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して97百万円減の13億94百万円となりました。これは、社債が76百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して94百万円増の82億73百万円となりました。これは、利益剰余金が1億16百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減の13億12百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億85百万円（前年同期比2億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億76百万円、売上債権の減少額5億48百万円があった一方、たな卸資産の増加額3億45百万円、法人税等の支払額が2億21百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億69百万円（前年同期は1億91百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億34百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億99百万円（前年同期比30百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78百万円及び配当金の支払額1億35百万円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備の新設、改修計画の完了したものは次のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

提出会社

① 設備の新設

事業所(所在地)		事業別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日	増加売場 面積 (㎡)
営業店舗	About a girl 梅田店 (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	39,426	平成22年3月	116

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備の改修

事業所(所在地)		事業別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月日	増加売場 面積 (㎡)
営業店舗	GINZA Francfranc (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	42,280	平成22年3月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,003	164,003	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用していな いため、単元株式数はあり ません。
計	164,003	164,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	164,003	—	1,680,879	—	1,816,870

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,500	2,000	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,503	155,503	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	164,003	—	—
総株主の議決権	—	157,503	—

②【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社パルス	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号	6,500	2,000	8,500	5.18
計	—	6,500	2,000	8,500	5.18

(注) 1 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・パルス口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は6,500株、他人名義所有株式数は2,000株、所有株式数の合計は8,500株、その発行済株式総数に対する所有割合は5.18%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	72,200	78,700	103,600
最低(円)	67,400	70,000	78,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,346	2,550,288
受取手形及び売掛金	1,797,578	2,345,343
商品及び製品	4,930,365	4,587,182
原材料及び貯蔵品	3,696	—
その他	671,016	660,584
貸倒引当金	△699	△1,229
流動資産合計	9,664,303	10,142,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,149,163	2,136,555
その他（純額）	240,614	54,926
有形固定資産合計	※1 2,389,777	※1 2,191,482
無形固定資産		
	83,195	88,646
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,736,370	2,603,754
その他	794,680	898,876
投資その他の資産合計	3,531,051	3,502,631
固定資産合計	6,004,024	5,782,759
資産合計	15,668,328	15,924,929

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,729	3,363,329
短期借入金	130,000	137,500
未払法人税等	191,332	267,962
賞与引当金	165,183	64,448
ポイント引当金	20,877	20,500
株主優待引当金	—	21,594
その他	2,054,374	2,379,429
流動負債合計	6,000,496	6,254,764
固定負債		
社債	675,125	751,375
長期借入金	317,340	362,760
退職給付引当金	149,263	137,611
役員退職慰労引当金	178,328	174,346
その他	74,160	65,297
固定負債合計	1,394,217	1,491,389
負債合計	7,394,714	7,746,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,528,260	5,411,267
自己株式	△754,884	△754,884
株主資本合計	8,271,125	8,154,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,863	△3,996
為替換算調整勘定	△49,164	△48,980
評価・換算差額等合計	△53,027	△52,976
少数株主持分	55,515	77,619
純資産合計	8,273,614	8,178,775
負債純資産合計	15,668,328	15,924,929

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	8,588,258	7,968,960
売上原価	3,331,166	3,098,872
売上総利益	5,257,092	4,870,087
販売費及び一般管理費	※1 4,636,741	※1 4,393,221
営業利益	620,350	476,866
営業外収益		
受取利息	992	566
受取配当金	—	2,000
受取家賃	13,967	12,103
為替差益	32,637	7,067
その他	12,174	8,159
営業外収益合計	59,771	29,896
営業外費用		
支払利息	13,241	7,832
貸貸費用	13,445	17,968
投資事業組合運用損	—	6,883
その他	1,035	642
営業外費用合計	27,723	33,326
経常利益	652,399	473,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,040	529
株主優待引当金戻入額	—	4,865
権利金収入	30,000	—
分配金収入	9,764	—
特別利益合計	49,805	5,395
特別損失		
固定資産売却損	—	1,029
減損損失	※2 223,507	—
店舗閉鎖損失	3,000	1,729
商品評価損	223,112	—
役員退職慰労金	11,823	—
特別損失合計	461,443	2,759
税金等調整前四半期純利益	240,760	476,072
法人税、住民税及び事業税	280,995	172,774
法人税等調整額	△190,458	50,905
法人税等合計	90,537	223,680
少数株主利益又は少数株主損失(△)	44,319	△22,103
四半期純利益	105,904	274,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,760	476,072
減価償却費	175,562	128,754
減損損失	223,507	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,056	100,689
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,000	377
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,376	11,652
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,427	3,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,896	△529
受取利息及び受取配当金	△992	△2,566
支払利息	13,241	7,832
売上債権の増減額 (△は増加)	562,445	548,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,763	△345,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,804	70,571
その他	△266,815	△367,452
小計	1,212,385	610,650
利息及び配当金の受取額	1,225	2,299
利息の支払額	△15,409	△5,557
法人税等の支払額	△585,095	△221,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,106	385,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△646,261	—
定期預金の払戻による収入	931,045	6,048
有形固定資産の取得による支出	△12,777	△267,991
無形固定資産の取得による支出	△1,675	—
敷金及び保証金の差入による支出	△59,584	△134,193
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	△54,997	—
敷金及び保証金の回収による収入	37,340	18,238
その他	△1,996	8,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,093	△369,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	798,871	△7,500
長期借入金の返済による支出	△133,100	△78,020
社債の償還による支出	△74,750	△74,750
株式の発行による収入	3,858	—
自己株式の取得による支出	△745,682	—
割賦債務の返済による支出	△2,842	△1,636
配当金の支払額	△115,634	△135,650
その他	—	△1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,279	△299,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,015	1,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538,935	△281,794
現金及び現金同等物の期首残高	851,758	1,594,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,390,693	※ 1,312,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,534,227千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,454,065千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,117,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,056千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,343,468千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物・備品・リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失223,507千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物174,857千円、工具器具備品12,997千円、リース資産35,652千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	給与手当	1,117,934千円	賞与引当金繰入額	103,056千円	地代家賃	1,343,468千円	場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・備品・リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,100,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,689千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,319,414千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,100,205千円	賞与引当金繰入額	100,689千円	地代家賃	1,319,414千円
給与手当	1,117,934千円																		
賞与引当金繰入額	103,056千円																		
地代家賃	1,343,468千円																		
場所	用途	種類																	
東京都 中央区	店舗	建物・備品・リース資産																	
給与手当	1,100,205千円																		
賞与引当金繰入額	100,689千円																		
地代家賃	1,319,414千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,698,123千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△606,566千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right;">299,137千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,698,123千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△606,566千円	有価証券 (コマーシャルペーパー)	299,137千円	現金及び現金同等物	1,390,693千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,262,346千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△950,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,262,346千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△950,000千円	現金及び現金同等物	1,312,346千円
現金及び預金勘定	1,698,123千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△606,566千円														
有価証券 (コマーシャルペーパー)	299,137千円														
現金及び現金同等物	1,390,693千円														
現金及び預金勘定	2,262,346千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△950,000千円														
現金及び現金同等物	1,312,346千円														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 164,003株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,500株

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付けで自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年4月30日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)に対する配当金2,000千円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,142,719	445,539	—	8,588,258	—	8,588,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,068	—	15,068	(15,068)	—
計	8,142,719	460,607	—	8,603,327	(15,068)	8,588,258
営業利益又は営業損失(△)	481,399	151,672	△2,573	630,497	(10,147)	620,350

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電

(2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

(3) その他事業……戸建住宅の設計及び施工

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がインテリア・雑貨小売販売事業において77,597千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、四半期連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意9)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来の区分により記載した場合は下記のとおりです。

	インテリア・雑 貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販 売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,922	75,037	7,968,960	—	7,968,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,723	8,723	(8,723)	—
計	7,893,922	83,761	7,977,683	(8,723)	7,968,960
営業利益又は営業損失(△)	519,481	△44,257	475,224	1,641	476,866

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電

(2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 52,848円49銭	1株当たり純資産額 52,096円46銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 666円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 665円25銭	1株当たり四半期純利益金額 1,765円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,904	274,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,904	274,495
期中平均株式数(株)	158,785	155,503
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	410	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間において、「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式2,000株が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月8日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社バルス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。